

第3期中期研修計画

研究テーマ

未来を拓こう！子どもの育ちを支援する学校事務
～連携・協働でつくる次世代の学校～

1. 計画の目的 山形県公立小中学校事務職員研究協議会の研究テーマに則り、研究ビジョン「やまがた花笠プラン」を実践していくために「中期的展望に立った研修体制」の形成を図り、会員一人ひとりが学校事務職員として必要な力を身につけられるようにする。
2. 計画の期間 令和2年度を初年度とし、令和7年度までの6年間とする。ただし、3年目に計画の見直しをする。
3. 研修体系

ステージ	Ⅰ期 実践力養成期間 (1～3年)	Ⅱ期 実践力向上期間 (4～10年)	Ⅲ期 ミドルリーダー養成期間 (11～25年目)	Ⅳ期 スペシャリスト養成期間 (26年目～)		
職名	主事		主任主事	主査	事務主査	事務総括
目指す姿	事務職員として必要な資質を備える	事務職員として自ら考え判断しながら仕事を進めていく力を備える	学校全体を見渡した事務経営が行える力を備える	学校経営への参画及び地域等での調整能力を備える	大局的視野を持ち、地域や学校が抱える教育課題の解決に向けた総合力を備える	
研修に臨む姿勢	積極的に研修に参加し、多くのことを学ぶ	⇒ 積極的に研修へ参加し、学んだことを発信・共有して実践へ生かす	⇒ 研修の推進者として、企画立案、実施をすることで自身の研修意欲を高める	⇒ 幅広い知識と経験に基づく指導助言を行い、より良い研修を作り上げることで、人材育成へつなげる		
つきたい力	個人として 基礎力・共感性 (理解力・表現力・行動力・応対力)	⇒	企画力・調整力 (情報収集分析力・提案力・改善力・専門知識)	⇒	総合力 (情報管理力・構想力・意思決定力・指導力・人材育成力)	
	共同実施において 迅速で正確な事務処理の力	他校・地域との関係を構築する力		各校の教育活動を把握し、組織を効果的に運営するための力		
公的研修	初任研	5年研	役付研修（主査研）			
市町村・地区研修	市町村教育研究会・学研・学校事務の協働など					
学校事務部会	ブロック研					
県協議会研修	夏季研修会・秋季セミナー・研究大会					
自主研修	他地区や他県の研究大会に参加・報告することや、HP等を活用し自ら情報を集めることで、学びに変える					

つきたい力 実践のステップアップ表

～やまがた花笠プラン「創造的な学校事務の実践」を進めていくために～

ステージ	I 実践力養成期間 (1～3年目)	II 実践力向上期間 (4～10年目)	III ミドルリーダー養成期間 (11～25年目)	IV スペシャリスト養成期間 (26年目～)		
職名	主事		主任主事	主査	事務主査	事務総括

つきたい力	基礎力・共感力	⇨ 企画力・調整力	⇨ 総合力	
学校運営への貢献	学校教育目標を理解し、職員会議に参加する	事務部経営計画を策定し、企画を提案することができる	企画運営会議に参加し、管理職・主任と連携しながら、よりよい学校運営のための調整・提案をすることができる	学校経営に積極的に参画し、社会の変化を常にとらえ、課題を解決することができる
学びの環境づくり	望ましい学習環境や就学支援を理解する 学校安全を理解する 労働環境について理解する	子どもたちの学習環境や家庭環境を理解し、望ましい教育環境を整えることができる 安全な教育施設に整えることができる 職場の労働環境を把握することができる	家庭・地域・関係機関との連絡調整を行い、必要な支援に導くことができる 自治体の危機管理対策を理解し、学校において必要な対応をすることができる 望ましい労働環境を提案することができる	地域の実情を理解し、関係機関と連携して支援を行うことができる 安心安全な学習環境づくりに取り組み、課題解決して維持することができる 管理職と連携して、労働環境の充実を図ることができる
財務マネジメント	会計の種類を理解し、適正に執行することができる 予算作成から決算まで一連の流れを理解することができる	教職員の要望を反映した予算を作成することができる 学校財務について自ら学び、理解を深めることができる	学校教育目標達成のために効果的な予算を編成することができる 教職員へ財務の基本的な情報を発信し、財務への理解を図ることができる	教育行政の専門職として、学校教育目標達成のために、財務マネジメントができる 教職員へ財務についての指導・助言を行い、財務に対する意識を高めることができる
情報の収集・管理	文書の受付から廃棄まで、適切に処理することができる 通知等を正しく理解することができる	地域の意見や保護者の声を、学校事務へ活かすことができる 教員とは異なる立場で得た情報を整理し、校内で共有することができる	学校に必要な情報セキュリティ・個人情報保護についての知識を身につけ、整備に関わることができる	多角的に情報を集め分析し、教職員、保護者、地域、関係機関へ必要な情報を適宜発信することができる
学習指導要領の理解	子どもに必要な力・目指す子どもの姿の理解につとめる	学習指導要領についての理解を深め、学校の役割を理解し、学習環境の整備に活かすことができる	学習指導要領の趣旨をとらえ、学校教育目標実現のため、学習環境を整える提案をすることができる	社会の変化に柔軟に対応しながら、学習環境を提案し整備することができる
学校事務の協働	研修の機会を捉え、事務職員の役割を学び、他校の事務職員と積極的に情報交換をすることができる	研修で学んだことを他の事務職員と共有することができる 地区内の学校事務の課題を理解し、改善についてともに考えることができる	地区内の事務職員と連携し、中心的役割を担い、学校事務の円滑化・平準化を図ることができる 学校事務に必要な研修を企画立案、実施することができる	研修等を通し、次代を担う事務職員に知識・技能・実践を伝承することができる 共同学校事務室の設置に向けて、地区の事務職員や教育関係機関と連携し、事務の効率化を進めることができる 学校教育の充実のため、学校経営や地域連携に係る支援を行うことができる